

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	研究協力校					所管	教育委員会		
							指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始]	年度	
		[小 柱]						[終了予定]	— 年度
		[施 策]							
	根拠法令等	その他	[法令等名]	要綱等なし					
	事業対象	区立幼稚園・小学校・中学校 園児、児童、生徒、教員							
	事業目的	研究テーマに沿って研究を推進し、発表することにより教員の指導力向上を図る。							
事業内容	教育委員会として解決すべき課題、学校教育の喫緊の課題について各校園からの申込に基づき、研究協力校として指定する。その際、研究実績・研究主題・研究組織等から判断し、幼稚園・小中学校のバランスを考慮して指定している。研究協力校においては2年間研究を進め、研究発表や成果物の作成によって普及啓発を行う。また、東京都が実施する研究委託事業では、応募に基づき指定を受けた各学校が研究を進め、最終的に成果を報告する。								
委託の有無	一部委託	委託内容	講師派遣業務委託						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	研究協力校数	(校)	8	8	8	8		
		東京都研究協力校	(校)	10	4	5	9		
	成果指標	研究発表会参加者数	(人)	600	659	878	1,647		
		決算額 (単位：千円)				4,077	4,293	5,013	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			(765)	(962)	(1,070)		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			(4,980)	(7,173)	(10,887)		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			(2,096)	(3,049)	(4,733)		
		総経費			(7,841)	(11,184)	(16,690)		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			(0)	(0)	(0)		
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			1,752	2,012	2,124				
一般財源 (区負担額)			(3,091)	(3,244)	(3,961)				
前回評価から改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内各校園がその地域性や環境に応じた教育方法を模索するにあたって、当事業を利用し研究を行っている。教育問題が複雑化する社会状況から依然として高いニーズが認められる。						
	効率性	3	指定校数の増加により予算規模は拡大しているが、それに応じた規模の取り組みを実施できている。区の予算に限定した事務事業コストに関しては大きな変化はなく、高い効率性が維持されている。						
	手段の適切性	3	各校が立案する実施計画に基づき予算配分を行い、執行状況を定期的にチェックすることにより実効性の高い事業を実施している。						
	目的達成度	3	都指定校数の増加により、研究協力校数が増えており、各校の地域性や課題に応じた研究や都の研究テーマに関する取組の成果を広く知らせる目的をおおむね満たす参加者数を達成している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持		
教育問題が複雑化する昨今の社会状況からニーズが高い事業である。今後も区全体の教育水準の底上げを図るため、研究活動の成果を各学校における課題の分析や解決に活用できるよう事業を推進していく。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			